

2011年3月期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

期 科目	前期 (2009.4.1 ~ 2010.3.31)		当期 (2010.4.1 ~ 2011.3.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	808,858	100.0	875,737	100.0	66,879	8.3
営業利益	25,774	3.2	63,842	7.3	38,068	147.7
税引前当期純利益	21,907	2.7	60,065	6.9	38,158	174.2
当社株主に帰属する当期純利益	13,520	1.7	45,264	5.2	31,744	234.8
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益金額:						
- 基本	104円 82銭		350円 90銭			
- 希薄化後	104円 74銭		350円 57銭			
固定資産の取得	64,370	-	78,638	-	14,268	22.2
減価償却費	83,788	10.4	77,594	8.9	6,194	7.4
研究開発費	53,942	6.7	52,973	6.0	969	1.8
金融収支	880	-	1,495	-	615	-
海外生産比率	80.6%	-	83.6%	-		
従業員数	80,590人	-	87,809人	-		



平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 TDK株式会社

コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上釜 健宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 渥美 辰彦

TEL 03-5201-7102

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	875,737	8.3	63,842	147.7	60,065	174.2	45,264	234.8
22年3月期	808,858	11.2	25,774	—	21,907	—	13,520	—

(注) 包括利益 23年3月期 △623百万円 (—%) 22年3月期 4,805百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	350.90	350.57	8.4	5.6	7.3
22年3月期	104.82	104.74	2.5	2.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △780百万円 22年3月期 △1,678百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,060,853	539,766	534,273	50.4	4,141.78
22年3月期	1,091,458	549,669	543,756	49.8	4,215.42

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	101,879	△61,341	△31,860	129,091
22年3月期	118,247	△105,963	△38,369	132,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	7,740	57.2	1.4
23年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	10,320	22.8	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の1株当たり配当金につきましては、東日本大震災の影響により、現時点では平成24年3月期連結業績予想の算定ができないため、未定としております。なお、平成24年3月期連結業績予想を開示する際に同時に開示をさせていただき予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災により、当社の連結業績に影響を与えるセット製品の生産水準を見通せないため、現時点では合理的な業績予想の算定ができないと判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	129,590,659 株	22年3月期	129,590,659 株
② 期末自己株式数	23年3月期	594,738 株	22年3月期	598,426 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	128,992,718 株	22年3月期	128,987,264 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	106,586	△37.1	△21,810	—	12,214	△6.8	10,631	115.0
22年3月期	169,515	△33.3	△20,297	—	13,103	—	4,945	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	82.42	82.34
22年3月期	38.34	38.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	650,029	359,097	55.1	2,774.05
22年3月期	659,884	358,943	54.2	2,774.67

(参考) 自己資本 23年3月期 357,854百万円 22年3月期 357,841百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

決算説明会プレゼンテーション資料は、平成23年4月27日(水)に当社ホームページに掲載する予定です。

[目次]

1.	経営成績		
(1)	経営成績に関する分析	………	P.2
(2)	財政状態に関する分析	………	P.5
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	………	P.6
2.	経営方針		
(1)	会社の経営の基本方針	………	P.7
(2)	目標とする経営指標	………	P.7
(3)	中長期的な会社の経営戦略	………	P.7
(4)	会社の対処すべき課題	………	P.8
3.	連結財務諸表等		
(1)	連結貸借対照表	………	P.9
(2)	連結損益計算書	………	P.10
(3)	連結資本勘定計算書	………	P.11
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	………	P.12
(5)	継続企業の前提に関する注記	………	P.13
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	………	P.13
(7)	セグメント情報	………	P.14
(8)	有価証券の時価等	………	P.15
(9)	デリバティブ取引の契約額、時価等	………	P.15
(10)	1株当たり情報	………	P.16
(11)	重要な後発事象	………	P.16
(12)	連結補足資料	………	P.17

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2011年3月31日に終了しました2011年3月期(2010年4月1日から2011年3月31日)の連結業績は次のとおりです。

当期における経営環境は、円高の進行や資源価格の高騰による厳しい情勢も見られましたが、先進国においては、景気刺激策に支えられた緩やかな回復傾向が続き、特に中国を中心とした新興諸国では、内需を中心とした高成長が持続しました。わが国経済におきましても、世界経済の改善が輸出面で経済を下支えたことに加え、景気刺激策や金融緩和策の効果等により、期を通じて緩やかな回復基調にありました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災により、国内経済の先行きが不透明となり、世界経済への悪影響も懸念されております。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なります。大幅に増加したスマートフォン、タブレット端末の生産が市場の牽引役となり、また、自動車や産業機器関連の生産は引き続き堅調に推移しました。一方、薄型テレビ、ノートパソコン及びハードディスクドライブ(HDD)等の一部セット製品においては、需要変動による生産調整が生じました。

なお、東日本大震災並びにその後の余震及び計画停電等の影響により、当社グループの東北や関東における製造及び開発拠点の稼働が一時停止する事態となりました。しかしながら、当社グループ挙げての復旧作業に加え、お取引先をはじめとした関係する方々からの温かいご支援等により、すべての拠点において稼働を再開いたしました。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高 8,757 億 37 百万円(前期 8,088 億 58 百万円、前期比 8.3%増)、営業利益 638 億 42 百万円(前期 257 億 74 百万円、前期比 147.7%増)、税引前当期純利益 600 億 65 百万円(前期 219 億 7 百万円、前期比 174.2%増)、当社株主に帰属する当期純利益 452 億 64 百万円(前期 135 億 20 百万円、前期比 234.8%増)、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額 350 円 90 銭(前期 104 円 82 銭)となりました。

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、85 円 73 銭及び 113 円 12 銭と前期に比べそれぞれ 7.7%及び 13.8%の円高となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約 574 億円、営業利益で約 180 億円のそれぞれ減少となりました。

(単位:百万円, %)

科目	期		前期 (2009.4.1 ~ 2010.3.31)		当期 (2010.4.1 ~ 2011.3.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	808,858	100.0	875,737	100.0	66,879	8.3		
営業利益	25,774	3.2	63,842	7.3	38,068	147.7		
税引前当期純利益	21,907	2.7	60,065	6.9	38,158	174.2		
当社株主に帰属する当期純利益	13,520	1.7	45,264	5.2	31,744	234.8		
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益金額:								
- 基本	104 円 82 銭		350 円 90 銭					
- 希薄化後	104 円 74 銭		350 円 57 銭					

< 製品別売上高の概況 >

(単位: 百万円, %)

製品区分	前 期 (2009.4.1 ~ 2010.3.31)		当 期 (2010.4.1 ~ 2011.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	133,108	16.5	145,393	16.6	12,285	9.2
イ ン ダ ク テ ィ ブ デ バ イ ス	111,958	13.8	135,762	15.5	23,804	21.3
そ の 他 受 動 部 品	119,739	14.8	149,956	17.1	30,217	25.2
受 動 部 品 計	364,805	45.1	431,111	49.2	66,306	18.2
記 録 デ バ イ ス	280,001	34.6	257,522	29.4	22,479	8.0
そ の 他 磁 気 応 用 製 品	103,739	12.8	110,959	12.7	7,220	7.0
磁 気 応 用 製 品 計	383,740	47.4	368,481	42.1	15,259	4.0
そ の 他	60,313	7.5	76,145	8.7	15,832	26.2
連 結 合 計	808,858	100.0	875,737	100.0	66,879	8.3
海 外 売 上 高 (内 数)	704,874	87.1	764,807	87.3	59,933	8.5

(1) 受動部品セグメント

当セグメントは、コンデンサ インダクティブデバイス その他受動部品で構成され、売上高は、4,311 億 11 百万円(前期 3,648 億 5 百万円、前期比 18.2%増)となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,453 億 93 百万円(前期 1,331 億 8 百万円、前期比 9.2%増)となりました。セラミックコンデンサの販売が、携帯電話をはじめとした通信機器及び自動車市場向けで増加するとともに、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売が、産業機器市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、1,357 億 62 百万円(前期 1,119 億 58 百万円、前期比 21.3%増)となりました。スマートフォンを中心とした通信機器市場向けの販売が大幅に増加し、情報家電、自動車、産業機器の各市場向けの販売も堅調に推移しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、1,499 億 56 百万円(前期 1,197 億 39 百万円、前期比 25.2%増)となりました。高周波部品の販売が通信機器市場向けに大幅に増加しました。また、圧電材料部品・回路保護部品の販売が通信機器及び産業機器市場向けに増加し、センサの販売が自動車市場向けに増加しました。

(2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、記録デバイス その他磁気応用製品で構成され、売上高は 3,684 億 81 百万円(前期 3,837 億 40 百万円、前期比 4.0%減)となりました。

記録デバイス事業は、主に HDD 用ヘッドと HDD 用サスペンションから構成され、売上高は、2,575 億 22 百万円(前期 2,800 億 1 百万円、前期比 8.0%減)となりました。HDD 用ヘッドの販売数量は僅かながら増加しましたが、売価下落及び米ドルに対する円高の影響を受け減収となりました。

その他磁気応用製品は、電源、マグネット及び記録メディアで構成されており、売上高は 1,109 億 59 百万円(前期 1,037 億 39 百万円、前期比 7.0%増)となりました。電源及びマグネットの販売は、それぞれ産業機器市場及び自動車市場向けで増加した一方で、記録メディアの販売は減少しました。

(3) その他

その他はエネルギーデバイス(二次電池)、メカトロニクス(製造設備)等で構成され、売上高は 761 億 45 百万円(前期 603 億 13 百万円、前期比 26.2%増)となりました。

< 海外売上高の概況 >

海外売上高の合計は、前年同期の 7,048 億 74 百万円から 8.5%増の 7,648 億 7 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 87.1%から 0.2 ポイント増加し 87.3%となりました。詳細については 17 ページの連結補足資料をご参照ください。

< 2012 年 3 月期の連結見通し >

2012 年 3 月期の連結見通しにつきましては、東日本大震災により、当社の連結業績に影響を与えるセット製品の生産水準を見通せないため、現時点では合理的な業績予想の算定ができないと判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆 608億 53百万円	(前期末比	2.8%減)
・株主資本	5,342億 73百万円	(同	1.7%減)
・株主資本比率	50.4%	(同	0.6ポイント増)	

当期末の資産は、前期末と比較して 306 億 5 百万円減少しました。手元流動性として、現金及び現金同等物が 38 億 93 百万円、短期投資が 170 億 70 百万円及び有価証券が 46 億 69 百万円それぞれ減少しました。また、受注の増加によりたな卸資産が 166 億 10 百万円増加した一方、その他の資産が 157 億 31 百万円減少しました。

負債は、前期末と比較して 207 億 2 百万円減少しました。長期借入債務の返済等により借入債務が 250 億 85 百万円減少したことが、その主な要因です。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して 94 億 83 百万円減少しました。増益を背景にその他の利益剰余金が 365 億 80 百万円増加しましたが、前期末に比べ大幅な円高水準にあったことから、外貨換算調整額の悪化を主因としてその他の包括利益(損失)累計額が 458 億 87 百万円減少しました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,247	101,879	16,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,963	61,341	44,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,369	31,860	6,509
為替変動の影響額	6,636	12,571	5,935
現金及び現金同等物の増加(減少)	32,721	3,893	28,828
現金及び現金同等物の期首残高	165,705	132,984	32,721
現金及び現金同等物の期末残高	132,984	129,091	3,893

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比 163 億 68 百万円減少し 1,018 億 79 百万円となりました。非支配持分控除前当期純利益は 321 億 22 百万円増の 450 億 4 百万円、減価償却費は 61 億 94 百万円減の 775 億 94 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 405 億 36 百万円、仕入債務が 267 億 20 百万円それぞれ減少している一方、たな卸資産が 208 億 35 百万円増加しております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 446 億 22 百万円減少し 613 億 41 百万円となりました。固定資産の取得の増加 142 億 68 百万円、投資に係る預託金の払戻の減少 69 億 12 百万円が増加要因となっている一方、短期投資の売却及び償還の増加 478 億 20 百万円、短期投資の取得の減少 78 億 67 百万円がそれぞれ減少要因となっております。

* 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 65 億 9 百万円減少し 318 億 60 百万円となりました。長期短期を合わせた借入債務総額の返済が増加したことにより、前期比 34 億 61 百万円の支出増となりました。その一方で、非支配持分の取得が前期比 72 億 32 百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
株主資本比率(%)	77.1	76.6	50.3	49.8	50.4
時価ベースの株主資本比率(%)	136.8	81.2	42.8	73.5	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.03	0.08	4.81	2.28	2.40
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	727.4	547.8	25.3	29.5	35.8

[注]

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額(*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値(東証) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債(*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー(*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い(*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき40円とさせていただき予定(2011年6月29日 定時株主総会に議案上程)です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金40円と合わせ年80円となる予定です。

2012年3月期の1株当たり配当金は、東日本大震災の影響により、現時点では2012年3月期連結見通しがたたないため、未定としております。なお、2012年3月期連結見通しを開示する際に同時に開示をさせていただき予定です。

(単位:円)	2012年3月期 見通し	2011年3月期 実績と見通し
中間配当	未定	(実績)40.00
期末配当	未定	(見通し)40.00
年間配当	未定	(見通し)80.00

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として 1935 年(昭和 10 年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料、電子デバイス、記録デバイス及び記録メディア等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針を具現化してゆくため、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要な経営指標)

* TVA(TDK Value Added)

TVA は事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、経営上の重要な判断指標として採用しております。

TVA とは投下資本に見合った収益状況を示す当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税引後利益と資本コスト(株主資本 + 有利子負債)を比較する指標です。

(環境を管理する指標)

* 二酸化炭素排出量削減目標

当社グループが地球環境との共生を推進するための環境活動における行動計画として、二酸化炭素排出量の削減目標を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は 2010 年 3 月期を初年度とする中期 3 年計画を策定、実行中です。同中期計画におきましては、次の 4 点を重点施策と定め、これらを具体的な活動計画に展開し、実行しております。すなわち、(1)市場ニーズに応え、特長ある電子素材・部品を提供し、地球と人の暮らしを豊かにする (2)素材・プロセス技術を追求し、コストと品質を極める (3)選択と集中を徹底し、トータルコストの低減により強い収益構造を実現する (4)生き生きと社員が働くプロ集団を実現する の 4 点です。

これらの施策を実行することで強固な収益基盤の上に独自技術に立脚した特長ある製品や環境に配慮した製品の開発・生産を通して、顧客に認められる価値を提案・提供し、電子部品業界におけるグローバルリーディング企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

2008 年秋に顕在化した世界同時不況により急激に縮小した電子部品市場は、2009 年に底入れを見せ、2010 年においても一定の回復傾向にありましたが、本年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の甚大な犠牲と被害により、エレクトロニクス製品に必要不可欠である多種多様な電子部品の供給体制が分断され、世界のエレクトロニクス市場が混乱しております。しかしながら、時を経るにつれて復旧・復興に向けた動きが本格化し、また、震災後も日本以外の経済は比較的順調に推移しておりますので、電子部品市場及びエレクトロニクス市場は徐々に安定することが予想されます。また、中長期的な見地からみますと、再生可能エネルギーといった環境分野へのエレクトロニクス技術の導入がより一層加速し、電子部品需要のさらなる拡大が期待されます。

当社グループは、あらゆるリスクに対する中長期的な備えとしての健全な財務の重要性を再認識しつつ、今後想定される事業環境下での成長戦略を実行し、その結果として企業体質の強化、改善を目指すことが喫緊の課題と捉えております。

当社グループの成長戦略を実行するためには、コアコンピタンスを一層強化しつつ経営資源を有機的に組み合わせ、最大の効果を創出する仕組み、いわゆるビジネスモデルを作り上げることが欠かせません。電子部品が数多く使用される最終セット製品市場は、部品と部品とを組み合わせる“組み合わせ型”のモノづくりであり、アジア等の新興国メーカーは大胆な設備投資をスピーディーに実行し、少品種大量生産によりコストを下げ競争に勝つというビジネスモデルを構築し、“組み合わせ型”モノづくりの市場で急速に存在感を増しております。一方で素材をコアコンピタンスと位置づけている当社グループのビジネスモデルは“擦り合わせ型”のモノづくりです。これは、顧客とのコミュニケーションを通じて、素材を吟味、選択、さらには添加し、その素材が持つ強みを最大限引き出すための製造設備を当社グループ内で開発・製造し、製品完成までを自己完結することで、競合他社との技術優位性を勝ち得るビジネスモデルです。この“擦り合わせ型”のモノづくりを推し進める中で、電子部品の付加価値の源泉は素材開発力であることをあらためて認識し、当社グループのコアコンピタンスである素材技術、プロセス技術を通じて、顧客の求める製品を絶えず提供するビジネスモデルをより一層整備することで成長力と収益力を確固たるものとするこそが、当社グループ成長の鍵と考えております。現在当社グループは通信、自動車及び環境・エネルギー、それぞれの分野を重点成長分野と据え、取り組みを強化しております。高い成長が見込まれるこれらの分野において、同業他社とは差別化した TDKらしい製品を提供し続けることにより、持続的な成長を目指してまいります。

また、過去数年に及ぶ企業買収により、当社グループにおいては人材の多様化が一層進むと同時に事業機会も増大しました。今後、当社グループは真のグローバル化を図り、企業買収の相乗効果発現と資産効率の改善を通じて、強固な収益基盤に裏付けられた競争力を一層強化してまいります。さらに、事業強化にあたっては環境の側面に配慮し、顧客要求・社会動向(省エネルギー / 法規制遵守 / 安全等)に適合した製品を供給していくとともに、企業活動で生じる環境負荷の低減(二酸化炭素の排出量削減等)を進めてまいります。このように、企業市民として社会と共生することの大切さを常に認識し、国内外の諸法規を遵守し社会に貢献する企業として一層邁進してまいります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2010.3.31現在)		当 期 末 (2011.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	537,747	49.3	526,882	49.7	10,865
現金及び現金同等物	132,984		129,091		3,893
短 期 投 資	67,873		50,803		17,070
有 価 証 券	22,405		17,736		4,669
売 上 債 権	169,349		165,242		4,107
た な 卸 資 産	105,069		121,679		16,610
その他の流動資産	40,067		42,331		2,264
固 定 資 産	553,711	50.7	533,971	50.3	19,740
投 資	38,324		34,117		4,207
有 形 固 定 資 産	318,205		318,403		198
その他の資産	197,182		181,451		15,731
資 産 合 計	1,091,458	100.0	1,060,853	100.0	30,605

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2010.3.31現在)		当 期 末 (2011.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	251,377	23.0	327,696	30.9	76,319
短期借入債務	79,946		98,294		18,348
一年以内返済予定の 長期借入債務	10,554		55,968		45,414
仕 入 債 務	84,988		83,555		1,433
未 払 費 用 等	63,249		72,966		9,717
未 払 税 金	3,541		4,545		1,004
その他の流動負債	9,099		12,368		3,269
固 定 負 債	290,412	26.6	193,391	18.2	97,021
長期借入債務	179,554		90,707		88,847
未払退職年金費用	84,304		80,036		4,268
繰 延 税 金	11,312		9,511		1,801
その他の固定負債	15,242		13,137		2,105
(負債合計)	541,789	49.6	521,087	49.1	20,702
資 本 金	32,641		32,641		-
資 本 剰 余 金	61,124		61,258		134
利 益 準 備 金	21,823		21,459		364
その他の利益剰余金	606,445		643,025		36,580
その他の包括利益 (損失)累計額	172,092		217,979		45,887
自 己 株 式 (株主資本計)	6,185		6,131		54
(株主資本計)	543,756	49.8	534,273	50.4	9,483
非 支 配 持 分 (純資産合計)	5,913	0.6	5,493	0.5	420
(純資産合計)	549,669	50.4	539,766	50.9	9,903
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,091,458	100.0	1,060,853	100.0	30,605

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	期		前 期 (2009.4.1 ~ 2010.3.31)		当 期 (2010.4.1 ~ 2011.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	808,858	100.0	875,737	100.0	66,879	8.3		
売 上 原 価	617,776	76.4	657,600	75.1	39,824	6.4		
売 上 総 利 益	191,082	23.6	218,137	24.9	27,055	14.2		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	160,386	19.8	154,295	17.6	6,091	3.8		
リストラクチャリング費用	4,922	0.6	-	-	4,922	-		
営 業 利 益	25,774	3.2	63,842	7.3	38,068	147.7		
営 業 外 損 益 :								
受取利息及び受取配当金	3,130		1,354		1,776			
支 払 利 息	4,010		2,849		1,161			
為 替 差 益 (損 失)	1,118		2,286		1,168			
そ の 他	1,869		4		1,873			
計	3,867	0.5	3,777	0.4	90	-		
税 引 前 当 期 純 利 益	21,907	2.7	60,065	6.9	38,158	174.2		
法 人 税 等	9,025	1.1	15,061	1.7	6,036	66.9		
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	12,882	1.6	45,004	5.2	32,122	249.4		
非 支 配 持 分 帰 属 利 益 (損 失)	638	0.1	260	0.0	378	-		
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	13,520	1.7	45,264	5.2	31,744	234.8		

(3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

前期 (2009.4.1～2010.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	64,257	20,772	605,622	162,741	6,333	554,218
連結子会社による資本取引及びその他		3,133		37	636	164	3,642
現金配当金				11,609			11,609
利益準備金への振替額			1,051	1,051			-
包括利益(損失)							
当期純利益(損失)				13,520			13,520
外貨換算調整額					21,200		21,200
年金債務調整額					8,871		8,871
有価証券未実現利益(損失)					3,614		3,614
包括利益(損失)計							4,805
自己株式の取得						16	16
期末残高	32,641	61,124	21,823	606,445	172,092	6,185	543,756

前期 (2009.4.1～2010.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	8,823	563,041
連結子会社による資本取引及びその他	2,117	5,759
現金配当金	115	11,724
利益準備金への振替額		-
包括利益(損失)		
当期純利益(損失)	638	12,882
外貨換算調整額	18	21,218
年金債務調整額	22	8,849
有価証券未実現利益(損失)	0	3,614
包括利益(損失)計	678	4,127
自己株式の取得		16
期末残高	5,913	549,669

(単位:百万円)

当期 (2010.4.1～2011.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	61,124	21,823	606,445	172,092	6,185	543,756
連結子会社による資本取引及びその他		134		17		70	187
現金配当金				9,030			9,030
利益準備金への振替額			364	364			-
包括利益(損失)							
当期純利益(損失)				45,264			45,264
外貨換算調整額					46,720		46,720
年金債務調整額					1,381		1,381
有価証券未実現利益(損失)					548		548
包括利益(損失)計							623
自己株式の取得						18	18
自己株式の売却				1		2	1
期末残高	32,641	61,258	21,459	643,025	217,979	6,131	534,273

当期 (2010.4.1～2011.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	5,913	549,669
連結子会社による資本取引及びその他	6	193
現金配当金	55	9,085
利益準備金への振替額		-
包括利益(損失)		
当期純利益(損失)	260	45,004
外貨換算調整額	101	46,821
年金債務調整額	10	1,371
有価証券未実現利益(損失)	0	548
包括利益(損失)計	371	994
自己株式の取得		18
自己株式の売却		1
期末残高	5,493	539,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前期 (2009.4.1 ~ 2010.3.31)	当期 (2010.4.1 ~ 2011.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前当期純利益		12,882	45,004
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		83,788	77,594
資産負債の増減			
売上債権の減少(増加)		51,137	10,601
たな卸資産の減少(増加)		1,947	22,782
仕入債務の増加(減少)		36,029	9,309
未払費用等の増加(減少)		8,044	6,343
その他の資産負債の増減(純額)		10,060	2,852
その他		20,528	136
営業活動による純現金収入		118,247	101,879
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		64,370	78,638
短期投資の売却及び償還		114,540	162,360
短期投資の取得		159,406	151,539
有価証券の売却及び償還		17,505	20,869
有価証券の取得		22,314	17,350
投資に係る預託金の払戻		6,912	-
その他		1,170	2,957
投資活動による純現金支出		105,963	61,341
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		519	6,340
長期借入債務の返済額		28,277	49,522
短期借入債務の増減(純額)		7,653	19,616
配当金支払		11,609	9,035
非支配持分の取得		7,236	4
その他		581	745
財務活動による純現金支出		38,369	31,860
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		6,636	12,571
現金及び現金同等物の増加(減少)		32,721	3,893
現金及び現金同等物の期首残高		165,705	132,984
現金及び現金同等物の期末残高		132,984	129,091

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

なお、「たな卸資産」は従来通り低価法により評価し、原価は主として平均法により計算しております。また、有形固定資産の「減価償却方法」は、これまで同様、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産は主として定率法により、その他の海外子会社が所有する資産は定額法により計算しております。

2. 2011年3月31日現在の連結子会社は、国内14社、海外113社の計127社、持分法適用関連会社は、国内4社、海外4社の計8社です。
3. 下記項目につきましては、当決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 金融商品
- ・ 退職給付
- ・ スtock・オプション等
- ・ 企業結合等
- ・ 賃貸不動産
- ・ 資産除去債務

(7) セグメント情報

当社のセグメント情報について、従来は米国における免除規定に準じ我が国の連結財務諸表規則に基づいて作成しておりましたが、平成 20 年 9 月に米国証券取引委員会が外国発行会社の報告強化を目的として免除規定を見直したため、当社は開示されるすべての期間について、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 280「セグメント報告」に基づきセグメント情報を作成しております。

当社の事業のセグメントは、「受動部品」と「磁気応用製品」の 2 つの事業セグメント及び「その他」に分類されます。詳細につきましては、18 ページをご参照ください。

事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前 期 (2009.4.1 ~ 2010.3.31)		当 期 (2010.4.1 ~ 2011.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 動 部 品	外部顧客に対する売上高	364,805	45.1	431,111	49.2	66,306	18.2
	セグメント間取引	86		2,810		2,724	-
	計	364,891		433,921		69,030	18.9
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	383,740	47.4	368,481	42.1	15,259	4.0
	セグメント間取引	3,737		4,985		1,248	33.4
	計	387,477		373,466		14,011	3.6
そ の 他	外部顧客に対する売上高	60,313	7.5	76,145	8.7	15,832	26.2
	セグメント間取引	8,143		13,620		5,477	67.3
	計	68,456		89,765		21,309	31.1
セグメント間取引消去		11,966		21,415		9,449	
連結合計		808,858	100.0	875,737	100.0	66,879	8.3

事業セグメント利益(損失)

(単位:百万円, %)

		前 期 (2009.4.1 ~ 2010.3.31)		当 期 (2010.4.1 ~ 2011.3.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
受 動 部 品		10,251	2.8	24,722	5.7	34,973	-
磁 気 応 用 製 品		46,746	12.2	46,931	12.7	185	0.4
そ の 他		5,190	8.6	5,492	7.2	302	5.8
小 計		41,685	5.2	77,145	8.8	35,460	85.1
全 社 及 び 消 去		15,911		13,303		2,608	
営 業 利 益		25,774	3.2	63,842	7.3	38,068	147.7

(8) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2010年3月31日現在				
有価証券(負債証券):				
米 国 国 債	22,400	5	-	22,405
投資(負債証券):				
国 債	995	3	-	998
コマーシャルペーパー	792	137	-	929
公 共 事 業 債	5	-	-	5
投資(持分証券):				
製 造 業	8,739	2,706	73	11,372
そ の 他	1,176	162	-	1,338
投資(投資信託)	810	51	4	857
合 計	34,917	3,064	77	37,904
2011年3月31日現在				
有価証券(負債証券):				
国 債	998	1	0	999
米 国 国 債	16,730	7	-	16,737
投資(負債証券):				
国 債	596	0	-	596
コマーシャルペーパー	60	15	-	75
公 共 事 業 債	4	-	-	4
投資(持分証券):				
製 造 業	8,752	2,358	773	10,337
そ の 他	1,173	90	-	1,263
投資(投資信託)	819	39	-	858
合 計	29,132	2,510	773	30,869

(9) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	期	前 期 2010年3月31日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		28,141	382	382
通貨スワップ		15,584	37	37
商品先物取引		85	9	9

(単位:百万円)

種 別	期	当 期 2011年3月31日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		41,323	9	9
通貨スワップ		17,223	606	606

(10) 1株当たり情報

期	前 期	当 期
項 目	(2009.4.1～2010.3.31)	(2010.4.1～2011.3.31)
当社株主に帰属する当期純利益	(単位:百万円) 13,520	(単位:百万円) 45,264
加重平均発行済普通株式数-基本	(単位:千株) 128,987	(単位:千株) 128,993
ストック・オプションによる希薄化効果	97	123
加重平均発行済普通株式数-希薄化後	129,084	129,116
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額:	(単位:円)	(単位:円)
基本	104.82	350.90
希薄化後	104.74	350.57

(11) 重要な後発事象

該当事項なし。

(12) 連結補足資料

1. 為替レート

項目	期	前 期 (2010.3.31現在)		当 期 (2011.3.31現在)	
		US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日		93.04	124.92	83.15	117.57

2. 所在地別情報

(単位:百万円, %)

所在地	期	前 期 (2009.4.1~2010.3.31)		当 期 (2010.4.1~2011.3.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
日本	売 上 高	266,901	100.0	291,624	100.0	24,723	9.3
	営業利益(△損失)	△ 21,219	△ 8.0	△ 14,275	△ 4.9	6,944	-
米州	売 上 高	82,165	100.0	96,409	100.0	14,244	17.3
	営 業 利 益	302	0.4	7,447	7.7	7,145	-
欧州	売 上 高	155,876	100.0	194,760	100.0	38,884	24.9
	営業利益(△損失)	△ 18,731	△ 12.0	△ 3,048	△ 1.6	15,683	-
アジア他	売 上 高	599,846	100.0	639,369	100.0	39,523	6.6
	営 業 利 益	65,927	11.0	74,532	11.7	8,605	13.1
所在地間 取引消去	売 上 高	295,930		346,425		50,495	
	営 業 利 益	505		814		309	
合計	売 上 高	808,858	100.0	875,737	100.0	66,879	8.3
	営 業 利 益	25,774	3.2	63,842	7.3	38,068	147.7

(注記事項)

当売上高は売上元別であり、所在地間取引を含んでおります。

3. 海外売上高

(単位:百万円, %)

地 域	期	前 期 (2009.4.1~2010.3.31)		当 期 (2010.4.1~2011.3.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
米 州		82,065	10.1	89,627	10.2	7,562	9.2
欧 州		112,167	13.9	128,614	14.7	16,447	14.7
アジア他		510,642	63.1	546,566	62.4	35,924	7.0
海外売上高合計		704,874	87.1	764,807	87.3	59,933	8.5
日 本		103,984	12.9	110,930	12.7	6,946	6.7
連結売上高		808,858	100.0	875,737	100.0	66,879	8.3

(注記事項)

海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

4. 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

期 製品区分	前第1四半期 (2009.4.1～2009.6.30)		前第2四半期 (2009.7.1～2009.9.30)		前第3四半期 (2009.10.1～2009.12.31)		前第4四半期 (2010.1.1～2010.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	28,812	15.9	33,580	16.4	34,645	16.4	36,071	17.1
インダクティブデバイス	24,758	13.6	28,917	14.2	28,945	13.7	29,338	13.9
その他受動部品	26,653	14.7	31,257	15.3	30,725	14.5	31,104	14.7
受動部品	80,223	44.2	93,754	45.9	94,315	44.6	96,513	45.7
記録デバイス	62,854	34.6	71,039	34.8	73,827	34.9	72,281	34.2
その他磁気応用製品	24,076	13.3	25,213	12.3	28,163	13.3	26,287	12.4
磁気応用製品	86,930	47.9	96,252	47.1	101,990	48.2	98,568	46.6
その他	14,393	7.9	14,299	7.0	15,357	7.2	16,264	7.7
連結合計	181,546	100.0	204,305	100.0	211,662	100.0	211,345	100.0

(単位:百万円, %)

期 製品区分	当第1四半期 (2010.4.1～2010.6.30)		当第2四半期 (2010.7.1～2010.9.30)		当第3四半期 (2010.10.1～2010.12.31)		当第4四半期 (2011.1.1～2011.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	37,985	17.1	37,745	17.1	35,150	16.0	34,513	16.1
インダクティブデバイス	32,513	14.6	34,286	15.6	33,945	15.4	35,018	16.4
その他受動部品	34,583	15.6	37,450	17.0	39,329	17.9	38,594	18.1
受動部品	105,081	47.3	109,481	49.7	108,424	49.3	108,125	50.6
記録デバイス	71,668	32.3	65,332	29.7	63,039	28.7	57,483	26.9
その他磁気応用製品	28,594	12.9	26,912	12.2	27,746	12.6	27,707	13.0
磁気応用製品	100,262	45.2	92,244	41.9	90,785	41.3	85,190	39.9
その他	16,582	7.5	18,584	8.4	20,728	9.4	20,251	9.5
連結合計	221,925	100.0	220,309	100.0	219,937	100.0	213,566	100.0

<新規>製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット、記録メディア
その他	エナジーデバイス(二次電池)、メカトロニクス(製造設備)等

従来の EPCOS 製品は、受動部品セグメントの同種の事業に各々振り分けております。

<従来>製品区分

区分	構成する主な事業
電子材料	フェライトコア、マグネット、積層セラミックチップコンデンサ
電子デバイス	インダクティブデバイス(コイル、トランス)、高周波部品、電源製品、センサ、圧電材料製品
記録デバイス	HDD 用ヘッド、その他
その他	エナジーデバイス(二次電池)、メカトロニクス(製造設備)、EPCOS 製品、記録メディア